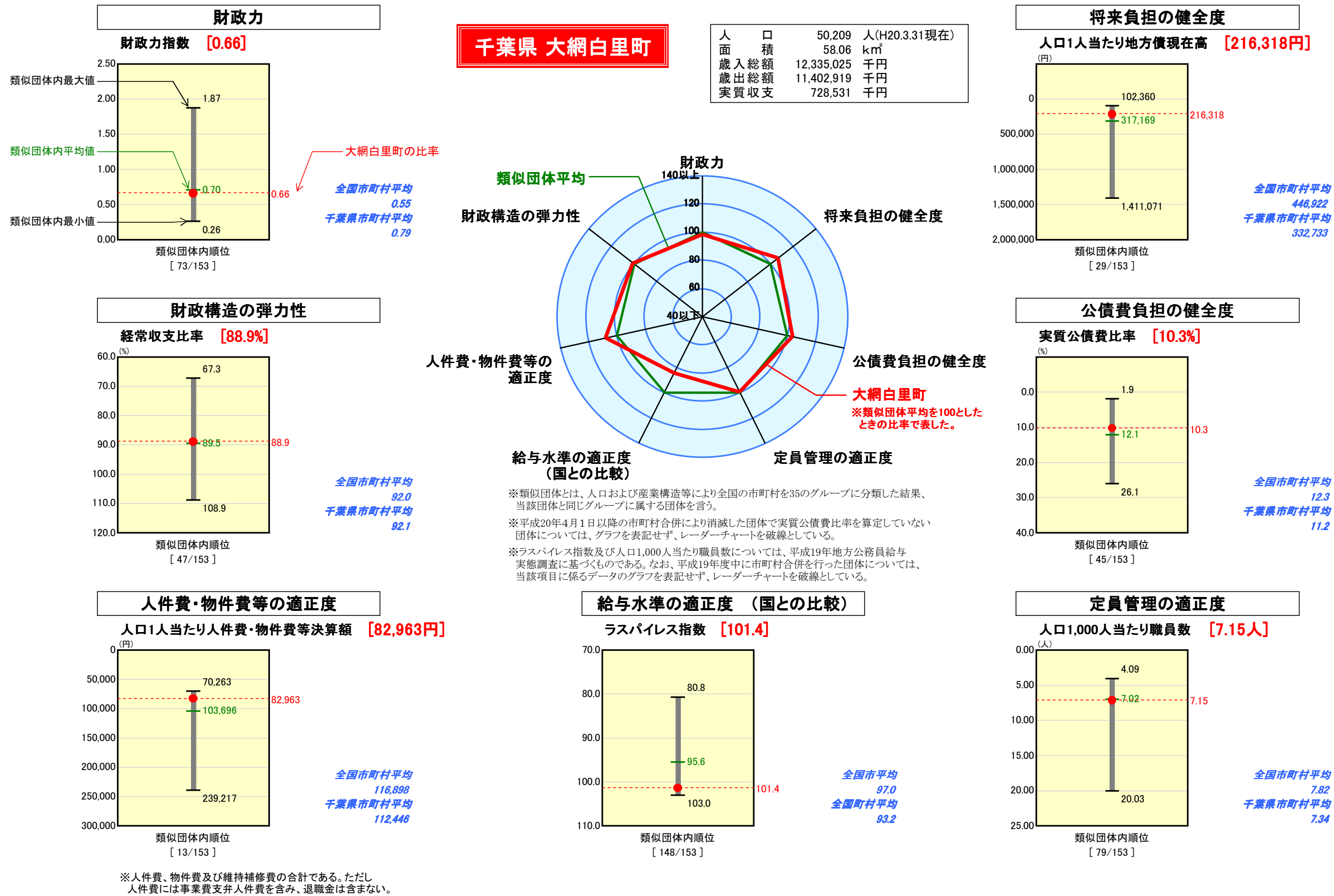


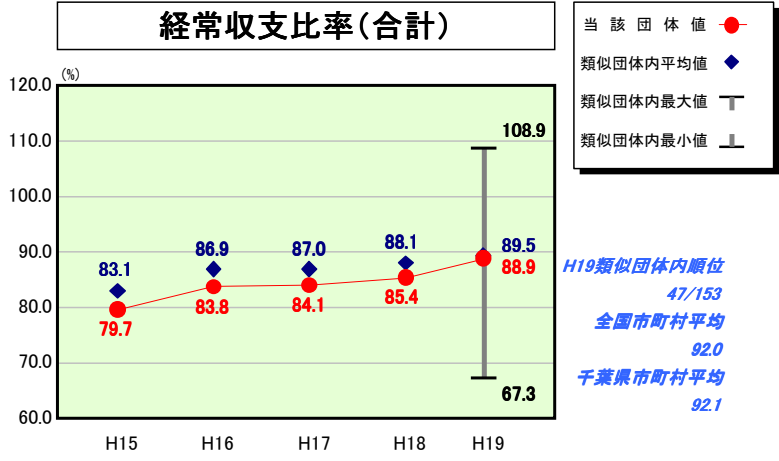
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



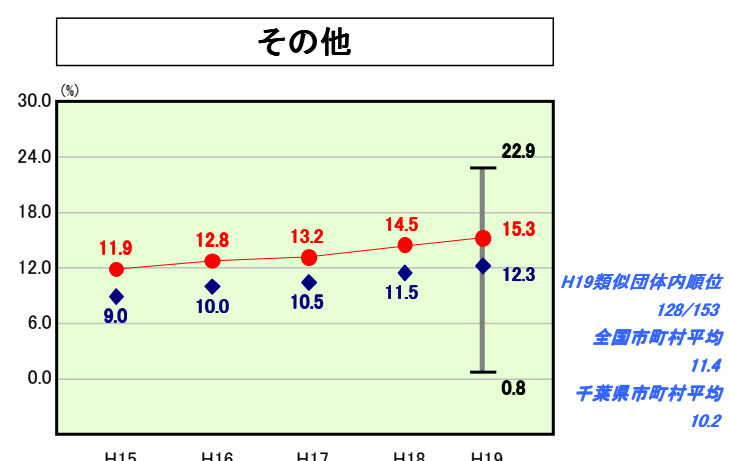
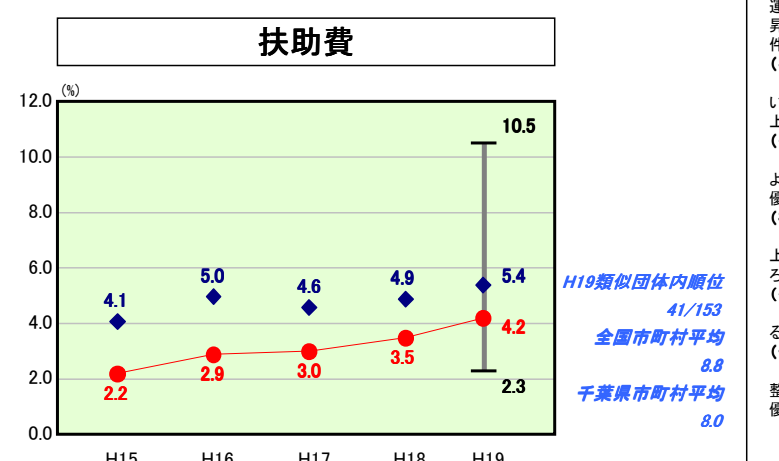
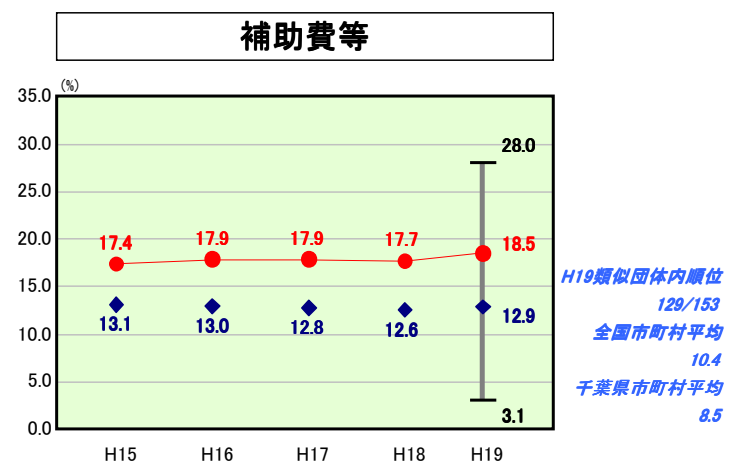
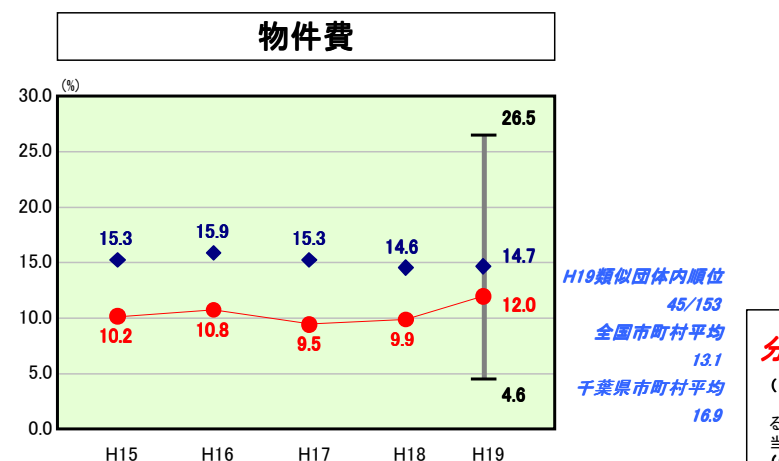
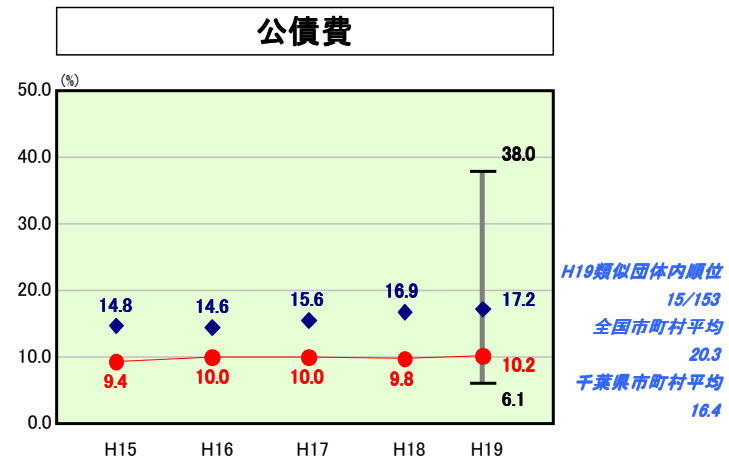
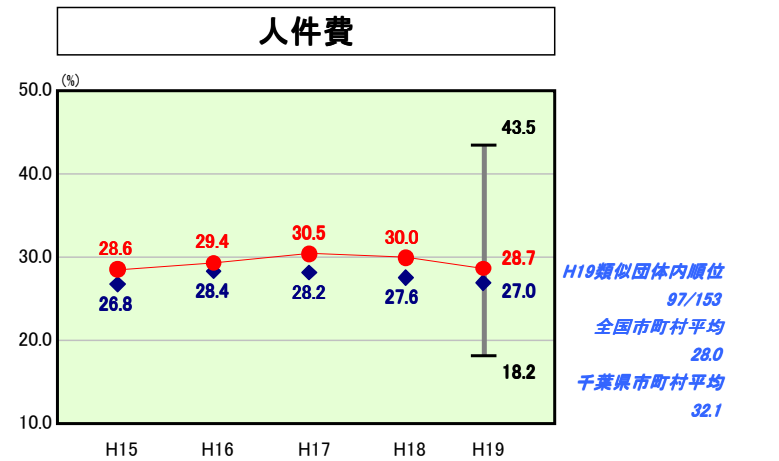
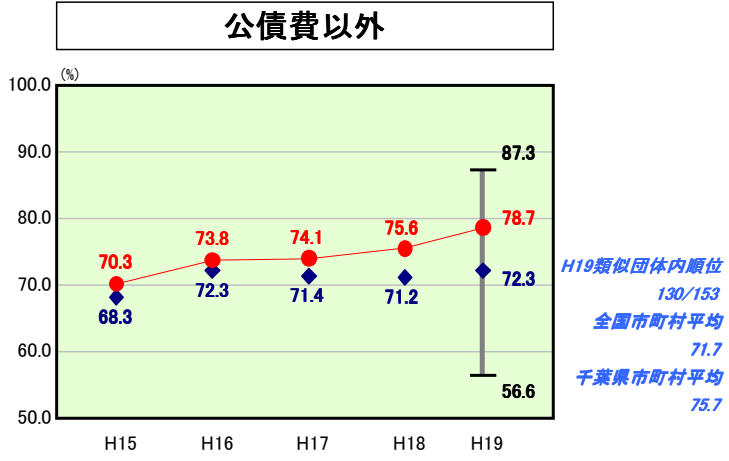
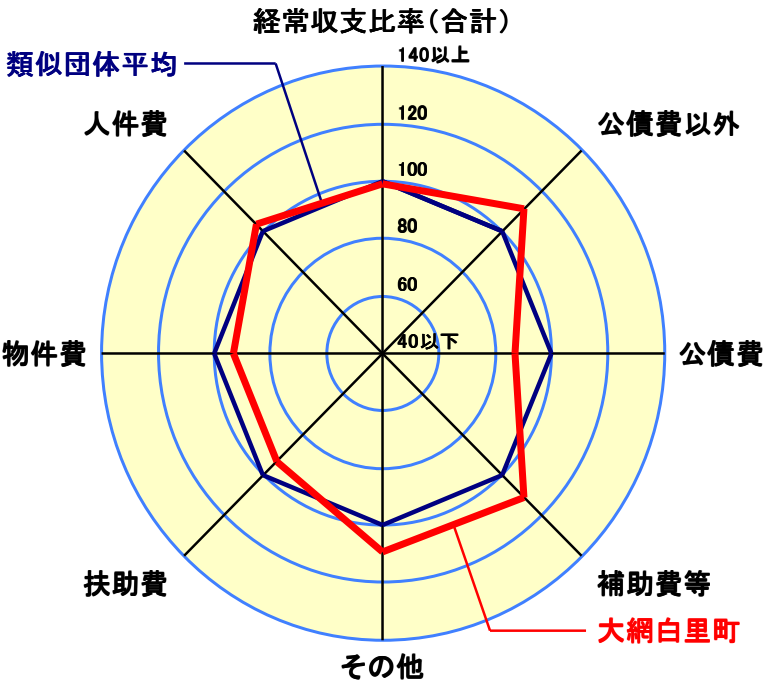
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 大網白里町

経常収支比率の分析



人口	50,209 人(H20.3.31現在)
面積	58.06 km ²
歳入総額	12,335,025 千円
歳出総額	11,402,919 千円
実質収支	728,531 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
本町は、数少ない生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を有しているため、他団体と比較し人件費の比率が高くなる傾向にある。平成19年度決算においては対前年度比1.3%の縮減を果たすことができたが、引き続き職員数の削減や特別職給与のカット、各種手当の見直し、給与水準の引き下げ等を推進し、類似団体内平均値と同程度まで比率を下げることを目標とする。

(物件費)
類似団体内平均を下回っているが、これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っている影響が大きく、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金を考慮し、実質的に捉えると、比率はこれよりも増加することとなる。平成19年度決算において比率が上昇した要因としては、小学校給食業務の民間委託化の推進により人件費から物件費へのシフトが生じたこと等が挙げられ、このことは物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

(扶助費)
現段階では類似団体内平均を下回っているものの、ここ数年増加傾向にあり、徐々に平均値に近づいてきている。今後、扶助費についてはさらに上昇していくことが予想されるが、それに伴う財政の硬直化が懸念されるため、町単独扶助費の見直し等を実施し、比率の上昇を最小限に抑制するよう努める。

(公債費)
現段階では類似団体内平均を大幅に下回っているが、今後、臨時財政対策債や土地区画整理事業に伴う起債の元金償還の開始による増額が見込まれる。また、小中学校耐震化対策事業や都市基盤整備事業等の大型事業に係る起債も予定されているため、事業の優先度や費用対効果を十分に勘案し、事業の選択と集中を図ったうえで適正な起債管理に努める必要がある。

(補助費等)
類似団体内平均値を大幅に上回っているが、これは、物件費の項目で記載したとおり、一部事務組合に対する負担金を補助費等に計上している影響が大きい。この数値は町財政を圧迫する一因となっていることから、一部事務組合に対して歳出削減の依頼を行ったところであり、今後比率の抑制に努める必要がある。

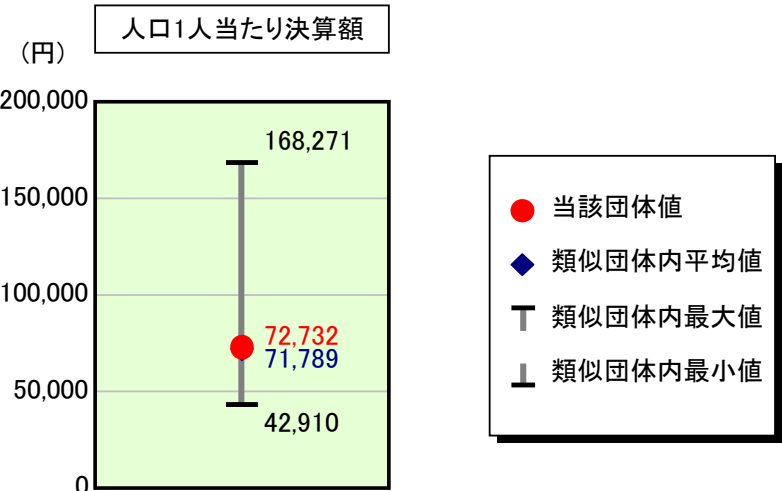
(その他)
公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計に対する繰出金のほか、本町の場合病院事業会計への出資金がその他に含まれるため、他団体と比較し比率が高くなる傾向にある。各特別会計においても予算全体の見直しを図り、繰出金等の減額を図っていく。

(普通建設事業)
単独事業を中心に抑制を進めた結果、前年度と比較し大幅な減額(対前年度比35%減)となった。今後、耐震化対策事業や土地区画整理事業等の大型事業の推進を予定しているが、町税や地方交付税等の大幅な増額が見込めない中、各種施策の厳しい選択を行い、優先順位や緊急性、費用対効果等を十分に勘案したうえで事業を展開していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 大網白里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

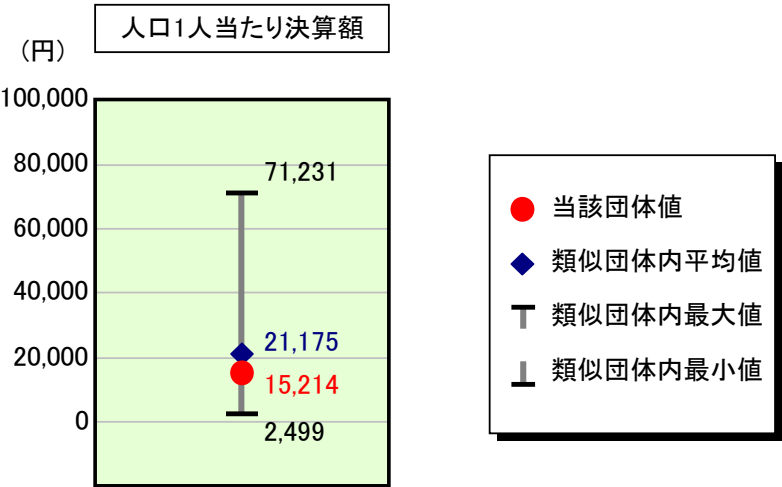
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,893,220	57,624	61,566	▲ 6.4
賃金 (物件費)	197,269	3,929	4,205	▲ 6.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	566,893	11,291	7,620	48.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,629	630	143	340.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	230,349	4,588	2,851	60.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,180	581	1,227	▲ 52.6
▲退職金	▲ 296,738	▲ 5,910	▲ 5,824	1.5
合計	3,651,802	72,732	71,789	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.15	7.02	0.13
ラスパイレス指数	101.4	95.6	5.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

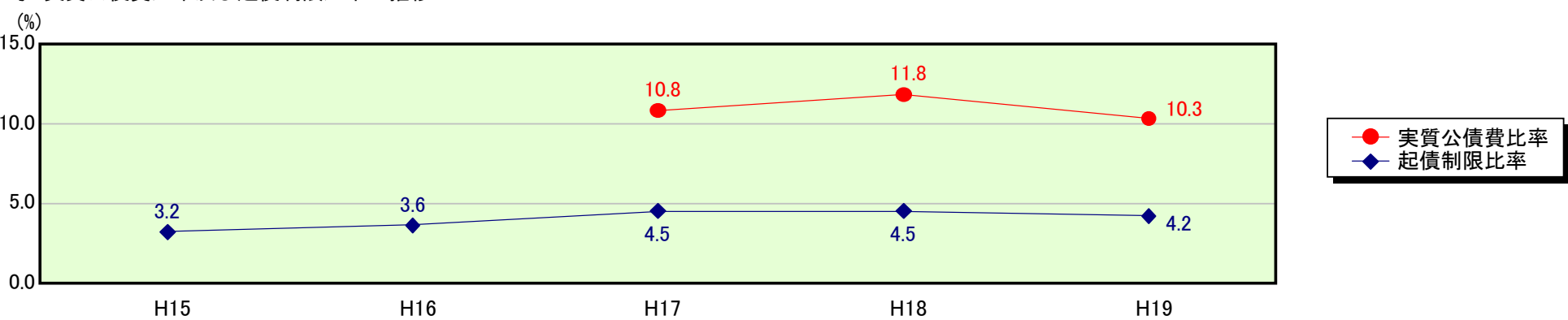


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	899,161	17,908	32,851	▲ 45.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	595,282	11,856	10,088	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,044	7,629	3,876	96.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,113,624	▲ 22,180	▲ 27,148	▲ 18.3
合計	763,863	15,214	21,175	▲ 28.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

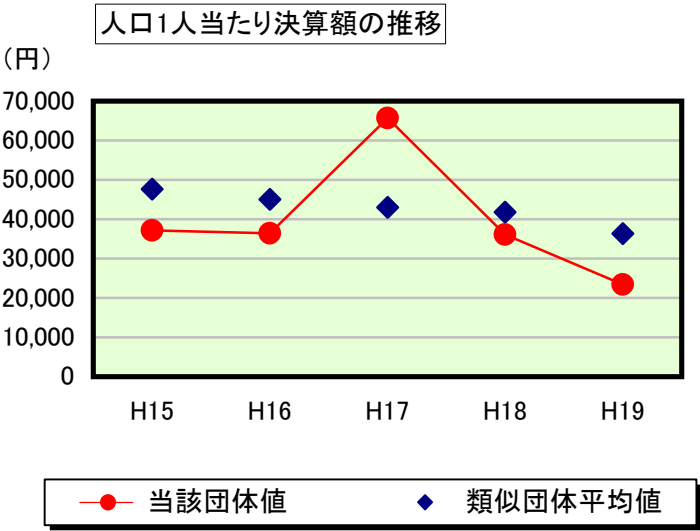
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 大網白里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	1,846,163	37,142	▲ 40.7	47,639	▲ 11.9	▲ 28.8
うち単独分	1,252,704	25,203	▲ 50.2	31,831	▲ 13.3	▲ 36.9
H16	1,817,611	36,441	▲ 1.9	45,066	▲ 5.4	3.5
うち単独分	1,440,890	28,888	14.6	32,800	3.0	11.6
H17	3,292,418	65,722	80.4	42,971	▲ 4.6	85.0
うち単独分	2,856,684	57,024	97.4	27,006	▲ 17.7	115.1
H18	1,813,397	36,058	▲ 45.1	41,759	▲ 2.8	▲ 42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲ 47.5	25,833	▲ 4.3	▲ 43.2
H19	1,176,749	23,437	▲ 35.0	36,358	▲ 12.9	▲ 22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲ 44.6	21,039	▲ 18.6	▲ 26.0
過去 5 年間平均	1,989,268	39,760	▲ 8.5	42,759	▲ 7.5	▲ 1.0
うち単独分	1,578,113	31,535	▲ 6.1	27,702	▲ 10.2	4.1